

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)29915367  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

激動する東欧情勢のゆくえ……………2  
ベールと「回想録」……………3

——生誕一五〇周年に寄せて——  
自治労の仲間がシンポジウム……………5

九〇年春闘の意義と課題……………6  
焦点は社会党の前途と共産党のゆくえ……………8

——総選挙は歴史を変える——  
◇資料と解説 ゴルバチョフ論文について(二)◇……………9

ペレストロイカの帰すうを決める民族問題……………11

資料(1) 「社会主義思想と革命的ペレストロイカ」(二)……………14  
清算事業団闘争勝利をめざして……………14

資料(2) 日本社会党兵庫一区協議会……………15  
——早急に態勢を立て直し、総選挙で社会党の勝利を——……………15

社会主義協会「一月一日の会」アピール……………17  
国労が二四時間スト貫徹！……………18

# 旬刊 社会通信

NO. 428

一九九〇年二月一日

一九九〇年二月一日発行  
(毎月一日・十一日・二十三日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 激動する東欧情勢とゆくえ

東欧情勢はいぜんとして流動的である。だが四つのパターンがみえる。第一は東独、ブルガリア、第二はポーランド、ハンガリー、ユーゴ、チェコ、第三はルーマニア、第四はアルバニアだ。東独、ブルガリアは科学的社会主義の適応を模索し、ポーランド、ハンガリー等は社会民主主義への転換を明らかにし、ルーマニアでは否定されはしたがいったん共産党を「非合法化」する動き、そしてアルバニアについては噂が大新聞の国際欄を飾るといったものだ。

東欧諸国のこれまで動きを概括すれば――。

第一、共産党の指導性について、憲法から削除する動き。昨年十月、ハンガリーを端緒に全東欧に拡大。ハンガリーでは「すべての権力は国民のもの。いずれの組織、国家機関も独占できない」との改編だが、ブルガリアでは「ブルガリア人民共和国は法律の規定にしたがった社会主義かつ民主主義国家」と規定する。

第二、国名変更の動き。ポーランド、ハンガリーでは国名から「社会主義」を削除。たんなる共和国とされた。

第三、党名変更の動き。ハンガリーでは社会党、ポーランドでは社会民主党、東ドイツ社会主義統一党・民主的社会主義党。東独の「民主的社会主義党」がこの党の苦悩を如実に物語る。第四、自由選挙の実施。八九年のポーランドの「自由選挙」（上院で制限つきで実施）は、今でも記憶に新しい。今後の自由選挙の日程はハンガリー、東独は三月、チェコ六月、ルーマニア五月、ユーゴーそれにブルガリアが春。

第五、反共産党勢力の顕在化。ソ連では昨年行われた人民代議員選挙で選ばれた「急進派」の横断的組織である地域間代議員グループ、労働者同盟、それにバルトミ国、アゼルバイジャン等の人民戦線。ポーランドは連帯、ハンガリーは民主フォーラム、社会民主党、東独は新フォーラム、社会民主党、民主的出発、チェコは市民フォーラム、ルーマニアはキリスト教農民同盟、社会民主党、ブルガリアでは民主勢力同盟、ユーゴーでは民主党、スロベニア民主野党連合等。自由選挙後、ソ連を除き、複数政党制に移行するのは必至。

この他、ワルシャワ条約機構、コメコン問題もマスコミの話題となる。ポーランド、ハンガリー、チェコがソ連軍の撤退を要求。コメコンではチェコ、ポーランド、ハンガリーが「自由貿易協定」締結の動きと伝えられる。

もう一つ重要なのが、国営企業の民営化、外資導入、合弁化の動き。もつとも積極的なのがハンガリーだ。

こうした東欧の動きに、帝国主義列強は「東欧をいかに資本主義国の従属国化するか」と必死だ。その方策は(1)東欧諸国への全面的経済援助、(2)融資、(3)債務の利子のタナ上げが中心となる。海部がハンガリー、ポーランドを訪れたのもそのゆえだ。

東欧問題について、資本主義国は「社会主義の崩壊」といい、ソ連・東欧諸国は「社会主義の刷新」という。だが現在、最大の課題は変化のスピードがはやすぎ、統制がきかず、最終結果をだれも予測できないことだ。四十年つづいた社会主義体制が一挙に資本主義体制に転換することは不可能。ルーマニアの「共産党非合法化」が一夜にしてくつがえったことにも、それは明らか。東欧問題のゆくえには、時間を要するとみるのが正しい見方だ。

## ベーベルと「回想録」

—— 生誕一五〇周年に寄せて ——

アウグスト・ベーベルは、一八四〇年二月二日、プロイセン陸軍の下士官の子としてケルン近郊の連邦要塞のなかで生まれた。今年はかれの生誕一五〇周年である。

ベーベルの最後の仕事は、三部から成るかれの回想録「わが生涯から」の執筆であって、第一部はかれの生誕七〇周年にあたる一九一〇年に、第二部はその翌年に出版された。このころ、ベーベルの持病だった心臓疾患はかなり重症となっていた。医師の制止にもかかわらず、余暇のすべてをあてて書きついで第三部は、しかし未完におわった。七八年から九〇年にかけての社会主義鎮圧法にたいする闘争の全容をしるすことになっていたのでこの部分は、八二年までの記述をもってと切れてしまったからである。死が、「回想録」の完結をゆるさなかった。第三部の遺稿は、カール・カウツキーの手によって、その翌年の一九一四年に出版された。

ベーベルが「回想録」の執筆を思い立ったのには、若干の経緯がある。はじめかれは、ドイツ社民党史の叙述を考えた。八〇年代の半ばのことである。だが、社会主義鎮圧法のもとで、そうした著作が出版される見込みなどとうていありえようはずがなかった。

例外法が廃止されてから、すなわち、九〇年代に入って、ベーベルは執筆のための資料を集めはじめた。しかし、こんどは、党議長としてのさまざまな活動に忙殺されて、そのような著作の執筆にあてる時間がなくなってしまった。そこで、フランツ・メーリングが党史を著わしたいという希望をかれに申し出たとき、ベーベルは喜んでそれに同意した。こうして、いまではドイツ社民党史の古典となっているメーリングの二巻本が、一八九七、九八年に出版されることとなった。

ところが、一九〇〇年に一四歳も年長ではあったが、かれの無二の親友で、同志であったヴィルヘルム・リープクネヒトが死んだとき、ベーベルは、なんとしてでも、「生き証人」である自分が党の「創生記」の記録を書き残しておかなければならないと心にきめた。そして、その当時の闘いの経験は、今日の闘いにおいてもなお現実的な意義をもっていと、かれは考えた。党を改良主義的な党へ変質させようとする潮流が党内で台頭している現在、ドイツ社民党の革命的伝統を後の世代に意識させることこそ、自らに課すべき責務であると、かれは考えたのである。

むろん、ベーベルもまた無謬であったわけではない。かれは帝国主義段階における労働者階級の闘争条件の変化や新しい課題を十分に認識していたとはいえないし、それゆえに新しい世紀の当面する政治的諸問題にかんして、いくつかの点で決定をたがえたという批判も受けている。だが、そのような批評は批評として、かれが一貫してマルクス主義の思想的立場に立ち、帝国主義と軍国主義に反対する断乎たる闘いに身をていしたという事実是不動のものである。

「回想録」の基本的なテーマは、ドイツの国民国家の形成をめぐる階級的対決のなかで、党が——この党は一国の政党としては、世界で最初に生まれた労働者党である——どのようにして誕生したか、ひきつづくのちの時期にどのような階級的政策をおこなったかにあてられている。七〇—七一年の独仏戦争にさいしての国際主義的態度と反戦闘争、非難中傷の砲火を浴びせられたパリ・コムミュンの熱烈な擁護、労働者階級の統一をめぐる闘

い、社会主義者鎮圧法に立ち向う党の闘い、それに労働者党はいかに議会で闘うかなどなどがそれである。

これらの闘いは、レーニンの国際的な労働者運動の区分によれば、その第二期に包括される。レーニンはこの時期を「階級的、プロレタリアの構成をもつ大衆的社会主義諸政党の形成、成長および成人の時期」とし、つづけて「社会主義の横への非常な普及、プロレタリアートのありとあらゆる組織の未曾有の成長、偉大な世界史的目標の遂行にそなえて、種々さまざまな活動舞台でのプロレタリアートの全面的準備」(全集⑬三〇六頁)と特徴づけている。そして、かれは、ドイツ社民党の指導者ベーベルについて、国際的な労働者運動の「この歴史的な一時期の全体」を代表した人物であるとのべたのである。

いいかえれば、マルクス主義者へと「脱皮」し、労働者党の創立者の一人となり、やがてその先頭におし出され、ドイツ労働者運動の卓越した指導者となってゆくベーベルの個人的な発展・プロセスは、同時に、ドイツおよび国際的な労働者運動の歩みと一体化していた。そうした形で、あるいはそのようにいえるほどに、ベーベルという人物は、労働者運動の歴史の発展に寄与することが大きかったのである。「回想録」はだから、ドイツの労働者運動の指導者の自伝であるというばかりではない。自伝という叙述形式——もつとも「回想録」のなかには、たとえば、ラサールの後継者であるシュヴァイツァーの批判にあてた部分のように、自伝形式の枠を越えた叙述もある——をもつて、ドイツの、あるいはさらに広く国際的な労働者運動の発展が内包されている。その発展が、ベーベルというきわめて個人的な人物の体験をつうじて語られているのである。ベーベルの著者「婦人論」(「婦人と社会主義」)に次いで、「わが生涯から」が、ドイツ国内はもちろん、国際的にもたいへんに普及したのは、その内容はさることながら、その執筆者の人柄によるものでもあろう。

「回想録」をつらぬいているものは、マルクス主義のゆるぎない態度である。「回想録」を書くことを発表した一九〇三年のドレーズデン党大会では「私が呼吸し、書き、話しうるかぎり、変りようのないことだが、私はつねに、このようなブルジョア社会と、このような国家体制の仇敵である……」と、ベーベルはのべている。むろん、この言葉は、党内の改良主義者にもけたものである。党が改良政策をとることと、党が改良主義の思想的立場に陥ることとの相違を、かれは明確にしたのである。

また、かれが出席した最後の党大会となった一九一〇年のマゲデブルク党大会での報告のなかでは、ベーベルはこうのべている——「社民党の私が、ブルジョア諸党と連合するならば、勝者はブルジョア諸党であつて社民党でなく、われわれが敗者となることは、九分九厘うけ合つてよい。右と左とが連立すれば、いつでもどこでも、左が負け、右が勝つ。これは一つの政治的法則である」。かれによれば、保革連合は負け犬の論理である。

はじめにのべたように、ベーベルは「社会主義者鎮圧法」との闘いをもって、「回想録」を完結しようと意図した。この闘いは、一八九〇年、この例外法の廃止によつて社会主義の勝利に終つたのである。これは国際労働者運動の第二期をしめくくるこの党の「英雄時代」を際立てるものだった。

それから一世紀後の現時点で、すでに地球の一角を占めていた現実の社会主義は危機的な状況にある。そして、この間の歴史の歩みが「大いなる失敗」だったのか、それともこの危機がよりよい社会主義へと再生するためのきっかけとなるのか、あるいは、マルクス主義が古くなって、破産してしまつたのか、それともマルクス、エンゲルス、そしてレーニンに帰ることが問題となつているのか——が、いま問われている。

かつてペーベルは、社民党の革命的伝統を後の世代のひとびとに訴えた。そのときかれは、歴史の経験から——それがプラスのものであろうと、マイナスのものであろうとも——教訓をひき出すことなくしては、歴史の前進はありえないという考えに立った。すなわち、成功もあり、失敗もあつた歴史のプロセスのなかで、どのような積極的なものが見つかり出され、育まれて、伝統として結晶されてきたかが、かれの関心事だったのである。今日の状況においても、同じことがいえそうである。その原則からの逸脱が、現実の社会主義にはなだしく歪曲をもたらしした。にもかかわらず、「社会主義の価値」は現にじっくり出されている。「刷新」はそこから出発するのである。だからこそ、社会主義を再生する復元力も働いたのである。

革命的なドイツ社民党の指導者であり、一九世紀後半の「英雄的時代」を体現した人物の生誕一五〇周年にさいして、マルクス主義の革命的理論と実践の伝統にいま一度、思いを新にすべきときではあるまいか。

(近江谷 左馬之介)

## ◇自治労の仲間がシンポジウム◇ 自治体労働運動の課題と展望

二月二十五日(午後二時～五時) 全水道会館で

私たちはこの間「自治労二二五万の統一と団結を最優先し、あくまで労働戦線の『全的統一』を求めつづけてきました」それは、「加盟・批准を求めている『連合の進路』は、誰もが指摘するように『連合』路線に貫かれたものであり、これは、「自治労が三〇数年間、自治労綱領のもとに築きあげてきた闘いの歴史と路線とは、相いれないものである」と考えてきたからです。そして、「私たちは、二二五万自治労の団結を大事にし、その組織と運動に責任を持つがゆえに、自治労として『新連合』加盟を批准すべきでない」と訴えてきました。

残念ながら、自治労定期大会は、『新連合』への加盟を批准しました。

総評は、昨年一月二一日、三九年の歴史に自ら幕を下ろしました。現在、私たちが危惧していたように『全的統一』の名のもとに産別分裂を生み出す状況となっています。私たちは、たとえどのような立場に立っても、労働運動が大衆運動であるかぎり、いかなる局面においても組織の団結が最優先されなければならぬと考えています。

その意味で、現在、進行している組織問題に対する対応も緊急かつ重要な課題であることは充分承知をしつつも、しかし、今後の自治労、また総評労働運動の継承・発展ということを考えて場合、この事態をもたらした総評・自治労働運動の弱点の総括とその克服の道を、徹底して大衆討論を組織して活動家ひとりひとりのものにしていくことが求められていると考えているところです。そのことが自治労働運動の路線と組織を強化することになると思います。左記のように「自治労働運動を考える」というテーマを開きます。参加費は五百円です。ご参加ください。

日 時 二月二十五日(日) 午後一時～五時 全水道会館  
内 容 (1) 講 演

- ① 政治戦線の現段階をどう見るか 山川暁夫(政治評論家)  
② 労働戦線の現段階と左派の課題 吉原節夫(国際労研)
- (2) 全体討論 問題提起 兵庫県職

## 九〇年春闘の意義と課題

「今ほど楽しい時代はない。気力はかつてなく充実している」とは、岩井さんが社会主義協会の旗開き（一月一五日の会）で述べた言葉だ。さすが岩井さん！と、会場が緊迫したものだ。

情勢の流れは早い。ともすれば、流されがちになる。だが、これではいけない。情勢が流動的ななかに、前進の可能性がある。私たちが日本の労働運動、したがって政治を建て直すとの気概が必要だ。労働運動の分野でもっとも重要なのが春闘の再構築。

「一〇万円以上必要」が四二・三%

現在、独占は「儲かりすぎて恐いくらい」というほどに儲けている。だが労働者の懐と生活条件は？

私鉄総連の九〇春闘方針に職場アンケート調査（八九年二月四日調査）がのせられている。二つの項目が目をついた。一つは「なぜ残業するのか」、二つは「賃金はあといくら必要か」というもの。

前者への回答は「生活費」四二・四%、「ローン」八・二%、「蓄積」三・一%、「趣味」四・七%、「勤務組込」一六・四%、「仕事消化」一一・四%、「雰囲気」三・七%、「残業なし」九・三%。

ここから二つの現実が浮かび上がる。第一は、賃金がきわめて安いこと。「生活費」「ローン」「蓄積」「趣味」を合わせれば五八・四%になる。ちなみに私鉄労働者の平均賃金は三九・九歳、勤続一七・七年で約二五万にすぎぬ。第二は、職場に民主主義がないこと、つまり資本の専制支配がおこなわれていることだ。「勤務組込」「仕事消化」「雰囲気」を合わせれば三二・五%との数字がそれを示す。

後者への回答ほど、「豊かななかの貧困」を示すものはあるまい。「一〇万以上」四一・五%、「五万円台」二七・一%、「三万円台」八・四%、「七万円台」五・五%、「八万円台」四・九%、「六万円台」四・三%、「四万円台」三・二%、「二万円台」三・〇%、「九万円台」一・三%がその回答。「五万円以上」がじつに八五・四%に達する。昨年調査では「五万円台」が三一・四%、「一〇万円以上」が三三・五%だったのだから、この一年間に窮乏化が一段と進んだことが、調査によって明らかにされている。

私は一月中旬から約一週間、全国各地をたび回った。東北地方の農村地帯から太平洋ベルト地帯まで。春闘への体制準備に邁進する仲間たちはどこでも、「私鉄の調査結果と私たちの調査結果は同じ」と語った。

企業の懐は暖かく労働者は冷たく

今年の春闘の特徴は「ゆとり」「豊かさ」がかつてなく強調されていることだ。このことは逆に、資本の搾取がいかに強いかを示す。

私の正月はレジメづくりに追われる。情勢の特徴と動向を私なりに把握するためだ。本誌の読者にも、きれいでない字でしかも歴大なレジメにムリヤリ対面させられた人もい

らつしゃると思う。この作業中、私は「企業は富み、働く者は細る一方」である現実をあらためて実感した。資本の示す数字はすべて世界一、他方労働者の示す数字は世界最悪であることだ。

資本が世界一のもの(1)生産性、(2)利潤、(3)貿易黒字、(4)海外投資、(5)対外債権、(6)外貨準備、(7)ODA援助等々。他方、労働者にとって世界最悪のものは(1)土地・住宅、(2)長時間労働、(3)実質賃金、(4)生活手段の物価高等々。

マルクスは「賃労働と資本」等々の古典で資本と賃労働の関係は「反比例」することを明らかにした。つまり、搾取の関係だ。こうした事実、現代の日本がマルクスの時代以上に資本と賃労働の関係が存在していることを示す。

### 九〇年春闘 — 四つの特徴

九〇春闘は四つの特徴をもつ。第一は労戦再編成後ではじめての春闘であることだ。日本労働運動の四番バッターは連合だ。この連合は「春闘」との呼称は継承せず「春季生活闘争」という。他方、国労等がつくる九〇春闘懇、全労連は「春闘の継承・発展」を掲げる。

第二は総選挙と密接に結びついた「政治春闘」の色彩が強いことだ。去る一月一八日におこなわれた第一回連合中央委員会については別稿で報告されているが、その特徴は衆院選への出陣式。旧同盟、J Cの幹部たちは新連合の「政治主義」にとまどいをおぼえたのではなからうか。

第三は景気は絶対調下の春闘であることだ。ストライキを背景にすれば、私鉄労働者のアンケート調査に典型的な要求は楽に勝ち取ることができる。にもかかわらず連合の要求は「八・九%」、額では一万八千円。いかにも低い。他方全労連は三万五千円。これにたいし日経連は四%台を主張する。労資の衝突は必至とならう。

第四は連合という組織は大企業中心、幹部中心であることだ。それは「集中決戦の日取り」がすでに四月第一週(四月五日)とはやばやと確定せられたこと、この日に向け「効果的・積極的な行動を展開する」というが、三月二日の「春季生活闘争推進中央集会」(日比谷野外音楽堂、一万人)、三月二五日の「春季生活闘争中央総決起集会」(明治公園、五万人)が主なもの。八百万連合が五万人ではいかにもさみしい。春闘一五連敗の教訓がくみとられているとは思えないからだ。

### みずからの手足で

われわれは春闘をどうたたかうか。最大の課題がこれだ。そのポイントは大眾行動を組織することだ。ある自治労の総支部は(1)全組合員・全単組総参加による闘いの構築、(2)総支部学習・討論集会の開催、(3)教宣・オルグ活動の強化、(4)ストライキ批准投票の成功とストライキ体制の構築、(5)地域春闘の強化を九〇春闘の課題とし、すでに準備を開始している。

一挙に局面展開をはかるのは容易でない。今、重要なことは労戦再編成を許したわれわれの不十分さをしっかりと反省し、足腰強化の日常活動を連合の内と外から一歩一歩つみあげることだ。まず確認された方針の一〇〇%実行、いや一五〇%達成に全力をあげることに、ついでみずから自主的に未組織労働者への輪をひろげることである。

## 焦点は社会党の前進と共産党のゆくえ

——総選挙は歴史を変える——

一月二四日、国会が解散された。いよいよ総選挙。二月三日公示、二月一八日投票だ。一月二〇日投票の東久留米市・市長選では社共を中心とする稲葉氏が勝った。参院選直前、新潟参院補選での大淵氏の勝利と同じ意義をもつ朗報だ。

今次総選挙は日本政治史上、きわめて重要な意義をもつ。第一に、参院選につづき野党逆転を勝ちとり、自民党一党政治に引導をわたすこと、第二に、社会党の大躍進をわれわれの行動で達成し、自民党はもちろん公明、民社といった労働者敵視の中道政党、連合からの社会党の基本政策転換攻撃に反撃する力をつくりだすことだ。

総選挙の焦点は、(1)消費税、(2)政治腐敗、(3)農産物自由化、(4)土地・住宅、(5)教育、(6)人権といった諸問題。これらはすべて自民党一党支配がもたらしたものだ。

一月二四日、「朝日」は全国世論調査結果を発表した。海部支持率は三七%、不支持率は四一%。「不支持」が「支持」を四%上回った。他方、自民党支持率は四八%、社会党支持率は三〇%となお高水準で推移している。社会党の支持率三〇%は最近では例のない数字。三〇%台にのせたのが昨年九月で三三%。社会党が支持率を三〇%台にのせたのは二三年ぶりのこと。それ以降、「朝日」では一〇月、十二月、そして今回と三回世論調査をおこなっているが、いずれも三〇%台を維持。社会党の支持率回復が定着したことを印象づける。

社会党支持の強い層は(1)六〇歳以上の年金生活者、(2)三〇台後半の女性層、そして(3)若者たち。これは、消費税、リクルートの影響によるものだ。

社会党の躍進は必至。残念なことは候補者が不十分なことだ。群馬三区は社会党書記長の選挙区であるとともに「巨悪の元凶」中曽根の選挙区でもある。ここでもう一人の候補擁立ができていけば……。そのとき、社会党は二百といかぬまでも百八十人の候補擁立が可能となったであろう。

自民、財界はかつてない危機感で総選挙に臨んでいる。体制選択」という名の社会主義攻撃がそれだ。自民党大会では、選挙公約、海部総裁あいさつ、そして決議と「社会主義批判」の大合唱だ。目的は明らか。共産党の前進をはばむためだ。

今度の総選挙の立候補者数は自民三百三十人、保守系無所属数十人、社会党百五十八名(公認百四十八名、推せん二名)、連合二名、公明五十九名(推せん一名)、民社四十四名、社民連六名(推せん二名)、共産百三十一名。共産を除く四野党の立候補者数は二百六十七名。衆院の定数は五百十二名だから、過半数は二百五十七名。四野党で過半数獲得はムリ。民社は解党すら噂されるほどだから、第二自民党の公明、民社の減少は必至。そこでキャスティングボードを握るのが共産党、社会党内左派勢力。自民、そして民社が共産攻撃に邁進し、連合が社会党内左派ツプシに血道をあげるゆえんだ。兵庫一区、神奈川二区などの問題はこうしてみると明らかになる。

本誌が届く頃は、選挙戦も終盤。健康も考慮され選挙戦に全力をつくされんことを祈る。



## ◇資料と解説 ゴルバチヨフ論文について(二)◇

## ペレストロイカの帰すうを決める民族問題

革命的ペレストロイカから五年。ソ連は今たいへん深刻な状況にあります。しかし、ペレストロイカの成功なくして、危機の打開はありえません。ここに、ソ連が当面するもっとも困難な状況があります。

## ペレストロイカの現局面

ソ連が解決をせまられている諸問題は(1)民族問題、(2)消費物資不足に象徴される経済改革、(3)(1)と(2)が結び合い複雑さを増しているストライキ問題、(4)労働規律に典型的な社会問題、(5)党の指導性をめぐる問題、それに(6)アメリカのパナマ侵攻、東欧問題が焦点の「新思考」と外交政策です。

## 深刻な日常品の物資不足

職場の仲間との学習会で「新聞が書いていっているような物不足は本当ですか」との質問をよく受けます。しかし、これは難かしい問題です。一回や二回、ソ連を訪ねたからといって分る問題ではありません。たとえソ連に長期間滞在していたとしても、正確にはとらえきれない問題であるからです。ソ連人と同一の生活をするわけではけつしてないからです。したがって、経験だけで安直に評価をくだせないというわけです。

A・オルロフ氏、この人はソ連閣僚会議経済改革国家委員会副議長ですが、はこう述べています。

「最近九八九の商品に対する調査が行なわれたが、このうちスムーズに販売されていたのは一〇六だけだった。すなわち消費物資で通常に行き渡っているものが一％、欠乏しているのが八九％である。慢性的品不足はあれこれの商品に対する投機的な需要を定期的にひきおこし、生産者の勝手な価格設定を可能にさせ、市場から安価な商品を一掃し、その結果住民のなかの低所得層―年金生活者、子供の多い世帯、身障者が痛手を受けている」(APN、九・一・二四)。

この物不足を補うため、ソ連は昨年後半、約百億ルーブルの追加的な消費物資輸入契約をおこなうばかりか、さらに五十から七十億ルーブルの輸入をおこなうとされ、軍需産業の民需への転換が強力に推進されています。われわれのなしうることは、こうしたソ連の責任者の発言にもとづく以外にないということです。

## ソ連には百以上の民族

経済問題もそうですが、ソ連が直面しているもっとも大きな難問が民族問題です。民族問題となると、これはもう私たちの手にはおえません。日本にはソ連や東欧にみられる民族問題はないからです。こういうと、アイヌ民族問題などがあるではないかと、お叱りを受けるかもしれません。

訪ソにあたって、あらためてソ連の民族問題を勉強しました。ソ連の正式の名称は「ソビエト社会主義連邦共和国」。その構成は連邦共和国十五、自治共和国二十、自治州八、自治区十というものです。昨年来から今年にかけて、ゴルバチヨフ書記長がじきじきに説得にむかったバルト三国は「連邦共和国」、一月末から世界政治の焦点ともなった観のあるアゼルバイジャン、アルメニアも「連邦共和国」、そしてアゼルバイジャンとアルメニアの民族問題を錯綜させているナゴルノ・カラバフはアゼルバイジャンのなかにある自治州です。

こうはいつでも、「連邦共和国」「自治共和国」「自治州」「自治区」の絡み合いはチンプンカンプンです。生活してみなければわからない問題でしょうし、たとえ生活しても外国人にはわかりずらい問題であることは、私たちの経験からも明らかです。

このように構成されるソ連の民族の数は百以上。百万以上の人口をもつ民族の数は二十二でソ連の人口の九六・三%、十万人から百万の人口をもつ民族の数が三十で人口に占める割合は三・四%。もつとも大きな民族がロシア人で五二・四%、ついでウクライナ人一六・一%、ウズベク人四・七%、ベロルシア人三・六%とのことです。

#### バルト三国、アゼルバイジャン・アルメニア

いま注目のバルト三国、アルメニア、アゼルバイジャンについていうと次のようになります。まずエストニア。人口は百五十六万人でエストニア人の占める比率は六〇%。ついでラトビア。人口は二六五万人でラトビア人の比率は五〇%。ゴルバチョフ書記長が直接、説得にいったリトアニアは人口が三六四万人、リトアニア人の比率はじつに八〇%とのことです。このような民族構成比とバルト三国に占めるリトアニアの地位が、リトアニアをして(1)ソ連邦からの分離独立、(2)共産党の指導性の放棄といった諸点でもつとも強硬な意見をとらせているのでしょうか。

アゼルバイジャン、アルメニア、それにナゴルノ・カラバフにいたってはもうお手上げです。アゼルバイジャンの人口は約六百四十万。その民族構成はアゼルバイジャン人七八・一%、アルメニア人とロシア人が七・九%、ダゲスタン諸族三・四%、その他二・七%。アルメニアは人口が約三百二十二万人。その民族構成はアルメニア人八九・七%、アゼルバイジャン人五・三%、ロシア人二・三%、クルド人一・七%、その他一%。ナゴルノ・カラバフは人口約十六万。その八〇%がアルメニア人ですが、同自治州はアゼルバイジャン共和国におかれています。

資料によればアルメニア人の宗教はキリスト教、他方アゼルバイジャンはイスラム教シーア派とのこと。当然、民族的伝統、したがって文化的伝統も異なるだろうことは想像できることです。そうした歴史的な経緯とソ連邦が結成されてからの動きが錯綜しているのでしょうか、これまた理解は困難という他ありません。

#### 民族問題解決がペレストロイカ成功のカギ

この民族問題でゴルバチョフ書記長は国家権力を発動しました。ナゴルノ・カラバフ州はアルメニア共和国編入を支持し、アルメニアは編入を全会一致で決議。アゼルバイジャンは「主権法」を採択し、ナゴルノ・カラバフのアゼルバイジャンの主権をあらためて確認、法制化し、両民族の武力衝突が激化したことによるものです。

新聞の報道によると「話し合いの気運が高まってきた」とのこと。ペレストロイカ成功のためにも、民族問題の一日も早い解決が望まれますにはおきません。

#### ゴルバチョフ論文について

資料に掲載したゴルバチョフ論文は第三章社会主義思想と社会主義的実践の第一節と第二節です。第一節では十月革命が「未来への偉大な世界史的突破口」であったこと、しかしレーニンの(1)ネップ政策、(2)協同組合の概念が教条的な方針によって過少評価されたこと。第二節ではスターリンの社会主義が「権威主義的・官僚主義的行政システム」にあったこと、(2)フルシチョフの「スターリン批判」の限界が指摘され、「履行されなかったこととや実行されなかったことは、履行しなければならぬ」と、第三節で「ペレストロイカと、社会主義の新しいビジョン」が示されていくこととなります。

(つづく)

## 資料 ゴルバチヨフ論文(二)

## Ⅲ 社会主義思想と社会主義的実践

## 1 レーニンの「われわれの社会主義観全体の変化」

未来を語るにあたって、われわれは必然的に過去にも目を向ける。われわれの今後の発展の道についての問題は、一〇月革命の評価と不可分に結びついている。どんな革命もあらかじめ作成されていた計画通りには行われないうし、どんな革命もそれに参加した人々の期待通りの結果をもたらすわけではない。これについては人類の歴史の経験全体が物語っている。同じことは、社会主義革命についてもあてはまる。このことはマルクス主義の創始者たちも一度ならず述べている。「将来の社会を組織する細目についてのあらかじめ準備された意見？ あなた方はその示唆さえわれわれのところに見いだせないだろう」とエングルスは言った(マルクス・エンゲルス著作集ロシア語版、第22巻、五六三ページ)。レーニンは「各人はその能力に応じて、各自にはその必要に応じて」という原則の実現への動きについて書いている——「人類がどんな段階を通過して、またどんな実際の措置によってこのより高い目標に進むか、われわれは知らないし、知ることもできない」(全集、第25巻、五一〇ページ)。しかもこれが語られたのはすでに二月革命の後、一〇月革命の直前であり、革命的实践を開始する前に彼があえて書いた社会主義的将来のあらゆる記述中、最も詳細な記述を含む著書『国家と革命』のなかで述べているのである。

もちろん、だからといって近い過去あるいは遠い過去の革命の実際の成果が、政治的、科学的な評価や再評価の対象にならないというわけではない。経験が蓄積されるにつれて、そのような再評価はつねに行われている。だからわれわれが、過去七二年間にわが国と世界で起こった最も偉大な進歩的变化を一〇月革命と結びつけるなら——しかも完全な根柢を持って結びつけるなら、われわれは社会主義的合法性の違反、市民の民主的勝利の制限その他の否定的現象が、新しい社会体制の条件のもとでの程度可能になったのか、という問題も避けることはできない。

確かに、われわれの過去は単純ではない。そこには勝利と大敗、発見と誤り、明るいものと悲劇的なもの、革命的熱狂、英雄的な労働、犠牲、大きな期待と失望が一つになっている。われわれはわれわれの歴史を拒否できない。ほかならぬ過去に、われわれの現在の多くの問題の根源がある。社会主義の経験は——英雄的な経験も、悲劇的な経験も、人類の財産である。それはすべて深く研究し、意味づける必要がある。その場合には、われわれの勝利だけでなく、損失も無駄にはならず、われわれは将来どんな危険がわれわれを持ち受けているか、どうやってそれを避けなければならないかを、もつとよく理解できるだろう。

いま、われわれが自分たちの歴史の本質を究めるにつれて、一〇月革命は誤りではなかったということがますます明らかになりつつある。それは、その実際の選択肢が、いまでもだれかがわれわれに信じさせようとしているようなブルジョア民主共和国では決してなく、アナキーな暴動、流血の軍事独裁、反動的、反人民的な体制の樹立だったからだけではない。

一〇月革命が偶然ではなく、未来への偉大な世界的突破口であり、社会問題を人民のために解決し、高度の物質的、精神的進歩のための社会的条件を作りだし、全労働大衆を意識的な社会的創造の過程に引き入れようという要求だったことは疑いない。

社会主義思想にとつて最初の実践的試練の場となったのは、一〇月革命直後の時期だった。社会を組織する具体的な形態の熱心な探求が始まった。これについては何よりもまず、有名な『ソビエト権力の当面の任務』に始まるレーニンの著作が物語っている。わが国ではスターリンによって植えつけられ、スターリンよりもずっと長生きした教条的な方針の影響によって、レーニンの一〇月革命後の著作の探求的な性格が過小評価され、彼の社会主義建設に対する見解の変化があいまいにされてきた。なぜならそれらの変化は弱さとして評価されかねなかったからだ。実際には、レーニンの探求は弱さを示すものではなく、強さを示すものだった。さまざまな事件、激しい変動のさなかで、レーニンは実生活に学び、大衆の要求を正確に捉え、事実を総括し、社会で起きている諸プロセスから結論を引き出すことができた。

レーニンがわが国の社会主義建設の完成したプログラムを持っていたかのようなイメージも広く出来上がっている。実際には、彼はそのような完成したプログラムを持っていなかった。周知のように革命の最初のころは、直接配分、労働の義務、厳密な記帳と統制といった戦時共産主義政策の本質的な要求となった諸措置に力点が置かれていた。だが国内戦の終結とともに、レーニンにはこの政策が役割を終えたことがわかった。革命によって呼び起こされた熱狂にだけ頼って大衆を社会主義へ導くことは不可能であり、物質的関心と、それに結びついた商品生産と流通のメカニズムを作用させる必要があった。その立場から、社会の動きの基本的な方向が改めて定められ、その主要なものとしてネップが大胆に宣言された。それは教条主義的な考えや党内に出来上がっていた通念に反するものだった。

次の問題もそれに劣らずドラマチックである。レーニンとボリシェビキは一〇月革命を準備し、遂行する時期に、より発展した国々のプロレタリアートの支援を期待した。なぜなら、ロシアは社会主義へ移行するために必要な経済的発展の水準に達していないことを理解していたからだ。とはいえ、国内戦が終了する時点までに、他の諸国では勝利に終わるプロレタリア革命は起きなかった。それは一〇月革命では権力を奪取する必要がなかった、あるいは国内戦の後に権力を放棄すべきだった、ということの意味するだろうか？ レーニンはこれに対して明確な答えを与えている。われわれは社会主義への移行の経済的、文化的前提を早急に作り出すために、すなわち近代的な工業を作り出し、文化の分野で革命を遂行するために、プロレタリアートの権力を利用する必要がある、と。換言すれば、資本主義とブルジョア民主主義が実行すべきだったことをやる必要がある、というわけだ。しかも、すでにソビエト政権のもとで。

晩年、レーニンはその協同組合計画の最初の骨組みを作り、文化革命の思想を小生産者の協同組合および生活条件全体の変化と密接に結びつけた。このように、レーニンは社会主義への移行のプログラムを練り上げたが、それは彼がはつきり自覚していたように、「われわれの社会主義観全体」の変化となって現れた。

彼の一〇月革命後の著作全体を分析すれば、彼がこの変化をどの方向で意図していたかがわかる。そして、多分、何よりも多くこのことをわれわれに語っているのは論文『協同組合について』だろう。さきに引用した言葉も、この論文の中にある。彼は一九一七—一八年にしばしば繰り返された「一つの工場」、労働者国家の管理のもとでの一種の独占の思想から、「開化した協同組合員たちの体制」が社会主義体制であるという考えに移った。こうしたことすべてをどう実現するか、どんな組織形態およびどんなその他の社会形態で実現するか——この問題をレーニンは詳細に研究する時間がなかった。彼はただ、骨組みと、それへのアプローチを作っただけだった。残念ながら、それらも後には無視された

り、あるいはスターリンの工業化と農業集団化の過程で乱暴にゆがめられた。なぜスターリンは自分のプログラムと自分の方法を党と社会全体に押しつけることができたのか？ これはわれわれの歴史の評価にとって非常に重要な問題である。

## 2 社会主義思想の官僚主義的歪曲

レーニンの死後、新社会建設の形態と方法の探求は歴史的な必然となったが、この探求は激しい思想闘争、政治闘争の形をとった。スターリンは大衆の革命的性急さ、あらゆる大衆運動に固有な空想主義的、一律平等主義的傾向、待望の目的を一刻も早く達成したいという前衛の気持ち、巧みに利用した。これらすべてが、発生する問題や選択肢を創造的に検討する可能性をひどく狭めて、画一化をもたらした。そこにはもはや、党綱領の枠内でも、マルクス主義理論にもとづく多様な意見や見解のための余地はなかった。社会主義思想は権威主義的な指令・官僚主義的行政システムのイメージにますます近づいた。

このプロセスのもう一つの結果は、マルクス主義の理論と実現との間の断絶、人道主義的な理想と実践との間の断絶が、ますます大きくなったことだった。官僚主義的な、ひどく中央集権化された経済・政治システムが、独自の法則にしたがって作用した。理論はゆがめられたイデオロギー機能を果たさなければならず、これらの行為が「正しい」という幻想を作り出し、マルクス・レーニン主義の諸原則に一致するかなのような社会主義の完成モデルを社会意識の中に描き出すことよって、実践を正当化しなければならなかった。

「偉大な目的」の実現のためには、最も非人間的などんな手段も正当化された。「政治的な合目的性」が「形式的な合法性」の上に公式に置かれ、これによって政治から道徳的な基礎を奪い去った。人間の道徳や正義の規範と原理を踏みにじった権威主義的・官僚主義的体制は、全人類のものとは異質の「特別な」社会生活や生活態度の規範を執拗に社会意識に植えつけながら、自己の立場を強化しようとした。

しかしながら国民は、いろいろなひずみにもかかわらず、その意識の奥に社会主義の人道主義的な理解をたくわえ、機会のあるたびにそれを発揮しようとした。

「個人崇拜」と呼ばれるようになった現象を暴き、スターリンの正体を暴露し、彼の方法を批判したソ連共産党第20回大会は大きな意味を持った。これによって国と党が歩んできた道をあらためて見つめ直さなければならなくなった。

しかし、第20回大会はスターリン体制、その行き過ぎの暗黒面を拒否し批判しながらも、官僚主義体制そのものは全体として従来のままに据え置いた。官僚主義体制は持ちこたえることができたが、それを助けたのは、スターリン体制の行き過ぎを一扫すれば十分だ、そうすれば社会主義の解放されたエネルギーが近い将来われわれの社会を共産主義の最高段階へ押し上げるだろうという新しい幻想だった。

社会の達成した状態を「発達した社会主義」と評価したことにはプラグマティズムの要素が含まれていた。しかし、ここにもかなり高い割合でユートピア思想と過大評価があった。スターリン的な歪曲は、マルクスとレーニンの社会主義の概念にあった主要なもの、すなわち手段としての人間ではなく、目標としての人間の理解を喪失させた。万人の自由な発達の条件としての各人の自由な発達という理念の代わりに、党・国家という機械の「歯車」としての人間、およびこの機械の「伝動ベルト」としての勤労者の組織という観念が現れた。その後、こうして出来上がったメカニズムが基本的に維持された。それどころか、行政的・官僚主義的体制は実際のところますます大きな力をつけて行き、これが社会

にとつてはきわめて大きなマイナスの影響を及ぼし、社会は結局沈滞の状態に陥り、危機にひんすることになったのである。

これらの年月は普通「停滞の時代」と呼ばれているが、おそらくこのような評価ではもはや不十分だろう。これは機を逸した時期、社会主義の事業に深刻な損失をもたらした時期だった。当時は科学技術に起こった大変革の意義が過小に評価され、科学技術革命の成果（しかもその最新段階の成果）と社会主義のメリットとを結びつける必要が盛んに語られていたにもかかわらず、この方面では実的な措置は何一つ講じられなかった。その結果、全文明的な視野のなかで一連の分野や方面においてわが国はいわば技術的前時代に取り残された。一方、西側諸国は次の時代——ハイテクの時代、科学生産の原則的に新しい相互関係の時代、人々の日常生活に至る新しい形態の生命の安全確保の時代——へと移り変わっていた。

今日、多くの人はわれわれの現代の貧困と困難の根を社会主義の選択そのものを探し求めようとしている。革命の道程ではなく、革命の出発点に、その原理を求めようとしている。ソ連共産党もまた革命の源流や原理に立ち戻っているが、それは「勇者の向こう見ず」の正体を暴くためではなく、革命の事業、その約束、行ったことと借りに対する責任を全面的に負うためだ。革命の組織者としての党は、これらの借りについて覚えていなければならない。そうでなければ社会主義の道をさらに前進することはできない。履行されなかったことや実行されなかったことは、履行しなければならぬ。履行されなかったことや実行されなかったことは、履行しなければならぬ。履行されなければならないことが一度ならずある可能性を予測していた。

(つづく)

#### ◇新得の仲間からの報告◇

### 清算事業団闘争勝利をめざして

反首切り・国鉄清算事業団闘争に連帯する新得会議（松尾為男議長）の九〇旗びらき交流会が一二日夜、新得町農林業振興会館で開かれ、国労組合員、支援の地区労組合員、町民ら約六〇人が出席して開かれた。

国鉄清算事業団闘争は三月末の時限立法の期限切れを前に「旧国鉄・JRによる国労差別の不採用は不当労働行為」と訴えているが、最大のヤマ場を迎えている。

松尾議長は「三年間の闘いが正念場を迎えている。より一層の支援・連帯の協力を」と挨拶。

佐藤和昭国労総路地本副委員長・小石行雄同帯広支部委員長が闘争報告と支援のお礼を述べた。

続いて、中央の「連帯する会」山下俊幸事務局長が「国労闘争の到達点と課題」と題して講演。「百二件の労働委員会命令で、国労の闘いの正しさは国民に理解され、最後の勝利は間違いない。今は冷静な状況判断が必要で、首を切るなら切ってみる」といえる四月以降の闘争態勢をつくろう」と述べ、「労働争議は一日も早く解決すべきだが、相手より一日長く闘う気持も大切」と励ました。

「新得会議」の佐野周二事務局次長から当面の活動と闘いの決意が述べられ、総選挙・はかく博夫（社会党）の必勝と共に団結を誓い合った。

(佐野周二)

◇資料(2) 日本社会党兵庫一区協議会◇  
**早急に態勢を立て直し、  
 総選挙で社会党の勝利を**

一二月二九日に統開大会となった社会党兵庫本部第六五回臨時大会は、前回の一二月一九日に引き続いて「休会」という極めて異常な事態に陥っています。私たち一区協議会は、昨年の参議院選挙に引き続いて土井委員長を先頭とする社会党の躍進のために全力で奮闘しなければならぬと考えていますが、総選挙を目前にひかえてこのような混乱した状態をなくし、一刻も早く社会党支持者・勤労市民の期待に応える選挙闘争態勢を築き上げなければなりません。予想される総選挙の公示日まであと一ヶ月はないのです。

しかし、そのためにはまず二度にわたる党大会の「休会」に至ったかんたんな経過と、いかに現在の兵庫本部執行部が本来の党執行部としての機能を喪失した状態にあるかを明らかにしなければなりません。

**自ら招いた河上氏不出馬になす術なし**

前回一二月一九日に招集された大会が議長も選べずに休会となった最大の原因は、直前になって明らかにした河上民雄代議士の出馬辞退表明でした。大会当日、現県本部執行部の中心的メンバーなどによる「河上おろし」と言ってもよい卑劣な策動が明るみにでて多くの代議員の怒りを買ひ、執行部は大会を続行する術を失いました。

マスコミでは左右の対立あるいは複数擁立が、河上さん不出馬の原因であるかのような報道がされている向きもありますが、事実はそのようではありません。一区協が複数擁立に向けて候補者の選考に入った九月の段階や、具体的な人選が煮詰まり一区協運営委員会で「岡崎宏美」さんの擁立が決定された一〇月四日の段階にあっても、河上さんは須磨や垂水で早朝街頭宣伝に立つなど、岡崎さんとともに総選挙を闘う意欲は十分でした。したがって河上さんが出馬辞退という決断をせざるをえなかったのは、党内の左右対立が原因でも複数擁立方針が原因でもなかったことは明らかです。

この間、河上さんについて「選挙は今回かぎりでは次を杉田哲国会議員に譲れ」という執拗な恫喝が加えられていましたが、一二月一六日には、石井副委員長・藤本書記長など党県本部三役・神戸市会議員団幹部・神戸市労連や全電通の有力支持労組幹部と杉田哲国会議員によって、河上さんにたいする脅迫まがいのことが行われていた事実が明らかになっています。このような石井副委員長たちのやり方が、河上さんの立候補辞退を決定的にしたのです。問題はこれら一連の恥すべき行動に、県本部幹部が中心的役割を果していることです。この一事だけでも即刻責任をとって執行部を辞職するべきことがらです。しかし石井副委員長・藤本書記長たちのとっている態度は、道義的にもできるはずのない言葉だけの「河上慰留」方針です。実際、県本部執行部が直接に河上さんと会って「慰留」したのは、一月六日が最初にして最後だったのです。河上さんの翻意が現実的に困難になってきてきている今日県本部がなすべきことは、岡崎宏美さんのほかのもう一人の候補者を早急につくること以外にありません。

**許せない大会への機動隊導入**

二九日の統開大会が休会になったのは、あろうことか大会警備に警察の出動を要請するという執行部の行った前代未聞の暴挙でした。社会党の大会で、警察機動隊の力によって党員の正当な権利である大会傍聴行動に弾圧を加える。この事態になら責任をとらうとしない執行部に対する不信が噴出して、大会は休会に至りました。

警察機動隊導入問題については、大会前日(一二月二八日)の午後三時三〇分にすでに

「県教育会館理事長石井亮一」名で生田署にたいして警備要請がだされていたことが問題の核心です。県本部執行部は警察導入に関しては「一切知らない、教育会館がやったことだ」と強弁していますが、石井亮一氏は県本部副委員長です。役職と人格のこのような器用な使いわけが通用するのは、「秘書が……」「家内が……」と言いつつクルート汚職の政治家の世界ぐらいなものです。

大会への警察導入は、執行部が党内の問題さえも自らの力で調整したり解決する能力のないことを物語っています。さらに社会黨員としての最低のモラルさえも喪失しているといわなければなりません。このような執行部にたいして能力と信頼への不信が急激に高まっていることは当然です。執行部総辞職の不信任決議案が上程されたまま休会となった続開大会を前後して多くの総支部・支部から執行部不信任・総辞職の要求が出されていますが、ついには県会議員団も総辞職要求を提出するにいたりました。党外の社会党支持団体にも同様の動きが出ています。

#### 資質を疑う 藤本書記長

河上さんの立候補辞退問題と大会への機動隊導入問題とで、残念ながら現在の県本部執行部はその機能喪失を党内外に明らかにしてしまったわけですが、背景には昨年九月の定期大会で異常な状態で選出されて以降の非民主的・兵教組という労働組合の利益一辺倒の党機関連営が横たわっています。それを象徴するのが党運営の要に在るはずの藤本書記長のマスコミにたいする発言です。いくつか紹介します。

★一区協を無視した杉田「内定」強行について 「一区協は社会主義協会主導の党中党。初めから話し合い決着の道はなかった」 (11/19読売)

★河上民雄代議士の立候補辞退表明について 「本人の心が揺れているのは承知しているが、辞意とは受けとめていない」「大会直前に心の迷いを言われても取捨できない」 (12/20神戸)

「河上先生に闘争心を持ってほしい。そうならば既定方針（河上氏擁立）通りにやる」 (12/20読売)

「河上先生の話は言語不明、意味不明だからな」「先生の言葉は朝、昼、晩とみな違う。一日の晩は県本部の方針に従うといっていた。ところが、一九日の臨時大会直前には辞意の意思表示だ。そして、これ（新聞記事）だよ。本気なのかどうか、判断に迷うのも当然だろう」「こういう状況なので第二、第三の候補者の意思を確認しなければ」 (12/21読売)

（慰留は）「決着が年明けにズレ込んでもやむを得ない」 (12/25神戸)

「一区は大会までに結論を出すということではなく、河上議員の慰留を越年覚悟でやる」 (12/26毎日)

★連合兵庫結成大会レセプションで 「この戦いは、社会党が新宣言に基づく開かれた政党になるか、マルクス・レーニン主義の旧態依然の政党になるかの選択」 (12/27神戸)

★二度目の大会休会に関連して 「左派を切り離すための組織改変が必要」（左派と）「われわれ国民政党づくりを目指す者の間には決定的対立がある」 (12/30神戸)

「共倒れを避けるため、一人擁立の決定を変える考えはない。党を分裂させる気はないが、左派の言い分を認める訳にはいかない。兵庫県本部内には、以前から左右の対立があり、衆院選を機に対立が表面化した形だ。イメージダウンは避けられないが、この際、ウミを出すつもりだ」 (12/31朝日)

★二区の候補者問題に関連して 「どうしてもまかりならん、と言うなら、統制処分を受けてでもやる」（堀氏を推薦候補とする案について）「まだ楽観を許さない。もし、こ



れもダメだというなら、一九九日の県本部臨時大会で堀さんを委員長に選んで、我々だけで選挙をやる、ということだあってあり得る」(12/24号サンデー毎日)

ご覧になって立腹された方も多いと思います。このような人に社会党は任せておけません。そして永井委員長が辞任して明らかにしたように、それは書記長や石井副委員長だけにどまる問題でもなく執行部が総辞職するべきことがらなのです。

### 岡崎必勝は社会党として最低の責務

昨年の参議院選に引き続き保革逆転を果すべき総選挙は、すでに時間との闘いになっています。県本部執行部の指導性のなさによりここまで準備が遅延したことは、痛恨の極みです。河上氏翻意の現実的可能性がなくなった今日、いま社会党の候補者は一区協が河上さんとともに擁立を決めた岡崎宏美さんしか候補予定者がいなくなりまし。社会党として神戸市民に最低の責務を果すためにも彼女の必勝がたいへん重要になってきています。党一区協はそのために全力をあげる覚悟です。だが本来、この選挙は参院選に引き続き保革の逆転をねらうたたいです。したがって県本部が早急に機能回復をして、県本部の責任でもう一人の候補者と闘争態勢をつくりあげるべきだと考えています。

## 社会主義協会「一月一五日の会」アピール

日本のテレビ、新聞、週刊誌などのマスメディアは、いまソ連、東欧で生起している激動をとらえて、社会主義は「破綻」した、「経済の面でも、政治の面でも、自由主義が勝利した」(アメリカ国務省政策計画部次長フランシス・フクヤマ)などと、反社会主義の大宣伝をくりひろげています。たしかに、いまソ連、東欧などの社会主義諸国は、私たちの予想を上回る社会的激動と困難な事態に見舞われています。

しかし、それは社会主義体制の「破綻」でも、資本主義への逆行でもなく、科学的社会主義からの逸脱、歪曲を正し、より高い水準、より高度の発展段階にむけた社会主義の建て直し、刷新であり、そのための重大な試練、それに伴う「生みの苦しみ」にはかたまりません。

むろんゴルバチョフ議長自身が「ペレストロイカは社会主義の歴史的な道程の長期にわたる段階であり」「発展途上の社会主義の刷新は、数十年の枠を超えて、二一世紀にまで食い込むプロセスである」(M・ゴルバチョフ「社会主義思想と革命的ペレストロイカ」プラウダ紙一九八九年一月二六日号掲載)と述べているように、この建て直し、刷新は長期の難事業であり、それ故に試行錯誤と一時的・部分的な行き過ぎや混乱、後退などに陥る危険から免れていないことは、いうまでもありません。

しかし、それがマルクス・レーニン主義(科学的社会主義)の思想、方法論に導かれて進むかぎり、必ず目的を達成しようとする確信があります。ブルジョア理論家やマスメディアは、資本主義を「自由主義体制」と呼び、資本主義社会では「民主主義と自由」が満ちあふれているかのように宣伝しています。しかし、資本主義社会が、資本家階級による労働者・勤労大衆への搾取と抑圧の社会であること、そして搾取と抑圧のあるところに真の實質的な自由や民主主義はありえぬことは、厳然たる事実であります。そのことは、日本資本主義の現状がなによりもよく実証しており、私たちが毎日毎日、身をもって体験しているところでもあります。最大の資本主義国アメリカにおける六百万の失業者、三百万のホームレス、昨年末の米軍のパナマ侵略等、いくらでも例証をあげることができます。

日本の独占資本は、国内だけでなく海外の労働者・勤労大衆をも搾取し収奪して、莫大な独占利潤を手に入れています。その一部(一千億円以上)が自民党の活動資金となり、

独占の政治的支配を支えています。独占の国家権力、自民党政府が長年にわたって憲法の平和的・民主的条項の空洞化をおし進めてきたことは、周知の通りであります。軍事大國化を推進した八〇年代の臨調「行革」が、社会保障の改悪、大衆増税の強化、国鉄労働者の大量首切りをはじめとする「合理化」の強行、中小企業、農林漁業の切捨て等々、勤労大衆への搾取と抑圧を強めたことも、あらためて述べるまでもありません。

労働者の自殺、過労死、労災・職業病の多発にみられるように、「合理化」に次ぐ「合理化」によって職場における搾取と抑圧の強化、人権侵害も、ぎりぎりのところまで来ているとって過言ではありません。

昨年の参院選における自民大敗は、労働者・勤労大衆の不満がかつてなく高まっていることを示しています。この大衆的不満が資本主義体制の批判へ、さらには社会主義へと向うのをはばむ狙いが、マスコミの反社会主義宣伝に隠されていることは明らかです。したがって、これとの闘い、科学的社会主義擁護の思想闘争、宣伝戦がきわめて重要となっています。われわれの責務の重大さを、改めて強く肝に銘じなければならぬと考えます。

周知のように、日本の労働運動も今、重大な事態に直面しています。労組の組織率、影響力はかつてなく低下し、多くの労組では組合民主主義が形骸化し、働く者の生活と権利の防波堤としての本来の役割が失われつつあります。労働運動の建て直しが、緊急の課題となっています。「連合」の内外で階級意識を高める学習活動や大衆運動を強め、総評労働運動の積極面を継承・発展させるための交流・共同組織である「全労協」の前進にとりくみ、当面あらゆる力を結集して総選挙闘争、九〇年春闘、国労の闘いを支援し連帯する活動に、全力をあげてとりくみ勝ちぬくことが重要です。小選挙区制の導入をはじめとする政治・教育反動との対決を強め、職場からの反合理化闘争を再構築することが不可欠です。反社会主義宣伝との思想闘争も、これらの闘いと結合し、その前進のなかでこそ、大きな力を発揮しようと思信します。

最後に、マルクス、エンゲルス、レーニン、そして向坂先生と共に、「汝の道を行け、そして人々の語るにまかせよ。」の気概をもって、この一年を頑張りましょう！

## 国労が二四時間スト貫徹！

国労は一月一八日、労働委員会命令即時完全実施、「全面解決要求」の一括解決、貨物十大要求をはじめとする労働条件改善を求める第二波全国統一二四時間ストライキを貫徹した。

このストライキは、労働委員会命令の即時完全実施、労働委員会における解決テーブルの設定、乗車証・割引証などの労働条件改善を求めて行われたもので、全国五千名、東日本三千余名（支部三三〇名）が二四時間のスト及び二時間のストライキに参加した。その結果、要求の前進はみられなかったものの、ストライキ成功の意義は図り知れないものがある。

**第一は**、国労組織そのものの解体を企図した苛烈な攻撃を必死で耐え抜くなか、二年余にわたってその国労がJR発足以来初の電車・列車を止める組織の力量を内外に示しえたこと。

**第二は**、会社・労連・革マル一体となったスト崩壊が激化する中で、「闘う歴史と伝統」を胸にきざみ全国五千名の国労組合員が決起したこと。

**第三は**、ストライキという言葉が「死語」となった労働運動の現状の中で、労働者の権利・要求は自らの闘いで切り開くという労働運動の大道を実践の中で内外に示し、九〇年闘争の出発点を確認しえたこと、など。

従って、このストの成功を新たな出発点として諸要求前進のために職場、地域で更に闘いを強化し、JR各社・自民党を追い込む大衆闘争路線の具体的実践が問われている。今次第二波ストの成果と欠陥を総括し、引き続き二月・三月に予定されている第三波全国統一闘争の成功に向けた準備に全力をあげよう。